

## Contents

## 新たな取り組み

06 3次元データを活用した河川維持管理の検討

04 画像解析技術を活用した「土石流検知アラートシステム」


02 AIを活用した貧酸素水塊の実態把握

10 わが国の社会経済状況が生物多様性に  
もたらす影響の評価

08 空からのアプローチ  
「UAVヘリコプター」による災害時調査



人と地球の未来のために――


 いであ株式会社

## Column

## COP26が示す今後の気候変動対策の方向性 － 気候変動とSDGs全体の視点で未来社会を創造 －

気候変動枠組条約第26回締約国会議(於英国グラスゴー:以下、COP26)が2週間にわたる交渉の末、2021年11月13日に閉幕しました。本稿では、COP26の成果を整理したうえで、今後の気候変動対策の方向性を紹介します。

参加国・地域の全員の意思決定であるCOP決定では、多くの合意が得られました。なかでも、①1.5℃目標追求の決意の確認、②パリ協定ルールブックの完成(カーボנקレジットの国際取引に関するルールの確定)、③各国の取り組みの加速(インドの2070年脱炭素目標設定等)、④先進国の途上国への適用分野の支援の加速(2025年までに2019年水準から資金を倍増)は重要な決定です。なお、④は、先進国全体で途上国に2020年までに年間1,000億ドルの資金支援をする目標が未達であることを踏まえた措置の1つです。注目されていた石炭火力や化石燃料補助金については、前者は“段階的削減に向けた努力を加速”、後者は“非効率な補助金を段階的に禁止”という表現となりました。

COP26の成果を踏まえ、今後世界は脱炭素社会の構築に向けた取り組みを加速させていくことになります。その際、2つのアプローチが重要と言われています。1つは、エネルギーの供給・消費のシステムを脱炭素型に転換することです。省エネの推進、再生可能エネルギーの導入、電化の促進に加え、電力セクターの脱炭素化、持続可能性型燃料の開発導入、

大気中のCO<sub>2</sub>を吸収固定化する等のいわゆるネガティブエミッション技術の実用化が重要となるでしょう。

もう1つは、既存の経済・社会システムを脱炭素と脱炭素以外のSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)を同時に達成できる仕組みに創りかえる、というものです。これをコベネフィット・アプローチといいます。ベネフィットは便益という意味で、1つの取り組みで2つ以上の便益(例えばCO<sub>2</sub>の排出削減、生物多様性の維持向上、資源の効率的利用)を同時に獲得しようという、いわば一石二鳥型のアプローチのことを指します。国連レベルでも、コベネフィットは今後SDGsを実現するために欠かせないアプローチとみなされています。

2022年には、第5回国連環境総会(UNEA5)第2部や生物多様性条約第15回締約国会議第2部の開催が予定されています。そこでも持続可能な生産消費、生物多様性の保全向上に加え、気候変動の緩和と適応を含む、SDGs全体の視点から未来社会を創造していくとする動きが強まると考えられます。

当社は、環境・建設分野の総合コンサルタントとして、自然・生態系、健康・環境、防災・減災の各分野で高い技術力を持っています。今後も、気候変動とSDGs全体の視点から、健やかな暮らしや豊かな自然生態系、安全で安心な地域社会や活力ある経済の創造に役立つサービスをご提供していくことで、人と地球の未来に貢献してまいります。

## 気候変動対策とのコベネフィットの例

## サーキュラー・エコノミー

- 資源を完全に循環利用することでCO<sub>2</sub>排出量の約45%を削減
- 製品のライフサイクル全体で、材料に関わる情報(例:CO<sub>2</sub>排出量、化学物質・人権関連)を共有

## 農業・食料システム

- GHG※発生源の1/3は“食”に関係
- サプライチェーンを通じた削減ポテンシャルは大
- 熱帯雨林消失と食料問題(大豆と牛肉)など

## 生物多様性

- 生物多様性保護が、気候変動対策(緩和&適応)に効果的
- 生態系を利用したGHG排出削減
- 生態系を利用した防災・減災

※温室効果ガス:CO<sub>2</sub>、メタン、N<sub>2</sub>Oなど



## CORPORATE DATA

### 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社  
 創立 昭和28年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 田畑 彰久  
 従業員数 1,013名(2021年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://ideacon.jp/>

### 事業内容

- 建設コンサルタント事業  
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業  
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業  
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業  
インフラマネジメント、環境保全・創出

## 「お部屋の健康診断」 してみませんか？

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

### お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

**Life Care Service**  
いであライフケアサービス



## 「お部屋の健康診断」 という 新習慣。



DNA測定による室内リスク評価

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
会 社	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
基 礎	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
創 造	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
研 究	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
所 長	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
食 品	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
生 命	〒060-0062	北海道札幌市中央区東大通 2-5-1	電話:011-272-2882
科 学	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
研 究	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
大 阪	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
支 社	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
支 社	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
支 社	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
支 社	〒690-0012	島根県松江市古志原 2-22-31	電話:0852-21-4032
支 社	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
支 社	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
支 社	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
支 社		青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、磐江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
支 社		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)	
支 社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司、株式会社ides、株式会社クリアテック	

**I-NET**

JANUARY 2022 Vol.60 (2022年1月発行)

編集・発行: いであ株式会社 経営企画本部企画広報部  
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

人と地球の未来のために —  
**いであ株式会社**  
お問い合わせ先  
E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)

